

經濟論叢

第113卷 第4・5号

環境状況と組織化適応(1).....	降 旗 武 彦	1
再びマルクス経済学の体系化について.....	杉 西 本 野 昭 七 勉	24
確率的優越性 (Stochastic Dominance)		
基準について.....	佐 藤 義 信	39
高橋財政の産業ならびに地域政策.....	田 中 重 博	60
環境・技術と組織構造.....	岸 田 民 樹	87

昭和49年4・5月

京 都 大 學 經 濟 學 會

再びマルクス経済学の体系化について

——見田石介、諫山正両氏の批判に答えて——

杉 本 昭 七

西 野 勉

は じ め に

筆者(杉本)が「マルクス経済学の体系化に関する根本問題」¹⁾と題する論文で、従来のマルクス経済学者に共通するマルクス経済学に関する認識および研究方法について率直な疑問を提示したのは1967年初頭であった。それは、研究を開始してから10年間にわたって主としてたずさわってきた、世界経済論の分野および現代帝国主義の諸問題について、学界の成果を学びかつ分析を試みる過程で漸次凝集されてきた疑点の核となるものを問いかけ、筆者の学問の未熟さを多くの諸先学からの批判をうけて、少しでも前進させようと意図したものであった。そこで提起した問題は次の五点に要約される。

(1) 資本主義発展の一定の歴史段階における国内的、対外的諸関係に内在する諸矛盾はその総体を世界市場(又は世界経済)において顕現せざるをえないが、その顕現の形態、したがってそれをもたらす諸矛盾の相互関係、さらにはそれを規定している経済構造は、資本主義の発展過程で段階的に質的な変化をとげるのではないか。そしてこの質的に異なる段階に到達する過程では、当然量的な変化の過程が前提される。産業資本主義の段階は19世紀のおわりの四半世紀を経て、新たな質的構造をもつ帝国主義段階に転化し、それはさらにソ連邦の成立以降1920年代・30年代の矛盾の累積を経て、第二次大戦後1950年までにさ

1) 『経済評論』67年2月に掲載、後書き改めて『現代帝国主義の理論』青木書店、68年11月、第3章補論1に収録。

らに新たな質的変貌を遂げたと把握しうるのであろう。

(2) 上述の三つの段階はそれぞれ全矛盾の発現形態を異にするのであるから、当然各段階で最終的に矛盾を集約して行く経済構造とそこに働いている経済法則は、たとえ共通の法則として全発展過程に見出されるものであっても、それが各段階の全世界の構造を解明する上で、論理構成上もっている役割は同一ではないであろう。

(3) 三つの各段階において全矛盾が集約され、顕現する形態(表象)を下向、上向の繰り返しの上で論理的にその必然性を解明するものが、各段階の経済学の体系の展開に他ならず、マルクスの「経済学批判体系」(資本、土地所有、賃労働、国家、外国貿易、世界市場)も、レーニン『帝国主義論』の論理的性格もかかるものとして理解されなければならない。

(4) しかしながらこのようにマルクス経済学の体系を理解するということは、各段階での世界市場(又は世界経済)に収斂する論理の下向、上向過程以外に経済学の課題を設定することはできないことを意味すると短絡させることも誤りであり、全体としてはこの課題を前提としながらもたとえばマルクス『資本論』は資本主義社会の三大階級の生活諸条件、その経済法則の解明という課題を表象としておいたと考えられる。

(5) マルクス経済学の体系をこのようなものとして基本的に把握すれば、従来の国際経済論、世界経済論の分野の多くの研究者が努めてきたこの分野の理論の「体系化」の方向は二重の意味で誤っているといわざるをえない。即ちこれらの研究者は第一に国際経済論の体系化を主張しながらプラン後半の国家——外国貿易——世界市場に沿って誰一人論理上向をはかろうとはしなかった点で、第二に既述の性格をもつマルクス経済学の体系との関係で外国貿易、世界市場の諸連関を考察することなく、それとは全く別にもともと理論上不可能である国際経済学の抽象から具体への論理的展開を志向した点で正しくなかった。そしてさらにこれらの誤謬は、論理展開上の方法の観念性により増幅されてこの面での研究を停滞させてしまった。それは彼等が下向過程で捨象されて

もともと存在しない、より抽象的な概念の中にそれ自体で上向する論理的萌芽を探し求めるという方法を取り、たえず表象と対応させることによって論理を上向させるという方法を採用しなかったからである。

筆者のこの問題提起は、主として、マルクス『資本論』の論理を上向させることによって帝国主義段階の経済法則もさらには現代帝国主義の構造をも把握できると主張する諸先学、又そこまで一貫させないが、少なくとも現代帝国主義の構造はレーニン『帝国主義論』の論理を適用することだけで十分可能であるとする立場への批判であったがために、このような立場に立つ人達からの批判をうけ²⁾、他方では、産業資本主義段階、帝国主義段階、現代帝国主義段階(第二次大戦後)の各段階の全体構造把握は、相対的に独自の論理をもつとの主張であったがために、歴史的発展に応じて各段階での論理の性格が異なることを強調してきたいわゆる宇野学派といわれている研究者からの意見をも聞くこととなった³⁾。これらの批判には共通する問題と独自なものどが在存しているが、前者の立場からの代表的見解として見田石介氏の論文を、後者の立場からの批判として諫山正氏のそれを取り上げ、筆者に与えられた批判を検討しながら、以前呈示した問題点をさらに整理しようとするのが本稿の目的である。次の順序で考察する。

(I) 恣意的な実践主義という共通の批判について

(II) 見田石介氏の「経済学の正しい方法」と我々の問題提起

(III) 諫山正氏の「現代帝国主義構成不能論」と我々の問題提起

I 恣意的な実践主義という共通の批判について

(1) 前項で要約した論点を提示した際の筆者の問題意識の重要な点は、マルクス経済学の多くの研究が下向過程を軽視して、もっぱら上向過程のみにたず

2) 見田石介「『資本論』・『帝国主義論』・『国際経済論』『経済学雑誌』第56巻第4・5合併号、松井清「経済学批判体系と世界市場恐慌」『経済論叢』第102巻第5号。

3) 諫山正「世界経済論の方法と課題について」『唯物史観』第6号。

さわっていると考えられることにあった。表象として設定された事柄の分析とその論理的再構成の両過程を同時に意識的に追求する姿勢が不充分であるということ、結果的には論理の抽象的次元の法則が現実にも存在することを確認することで満足する研究の姿勢をもたらしざるをえず、論理上不可欠な媒介環を欠いたまま抽象的法則に現実の諸現象を短絡させることとなり、教条主義的偏向をもつことを余儀なくされたのではないか。そしてまたこの論理展開上の誤謬は、当然のこととして、資本主義の発展過程における世界市場（世界経済）の構造の質的变化にしたがって論理的再構成をはかることを無意識のうちに拒否する傾向をもたらし、独占資本主義段階の世界経済の分析の立ち遅れをも結果したのではないか。

このような傾向に対する批判が筆者の目指した中心課題であった。そこで筆者は、この点での論議を惹起したいがために、資本主義の世界構造の歴史的発展の三段階においてそれぞれ世界的な構造的矛盾が顕現する形態（＝表象、それが概念に変えられたものとして「最終範疇」）が異なることを強調し、しかも各段階で質的に異なる表象が多く、分析過程と概念化の過程の繰り返しの結果として範疇的に確定された最終範疇、そこにおける全矛盾の構造とその発現形態の把握が、社会変革の戦略策定上の出発点となることを主張したのであった。

(2) しかしながら筆者の説明が不充分であったためか、この問題提起は共通する誤解と、その上に立った批判とを蒙むこととなってしまった。先ずこの誤解を明確にしておかなければならない。

見田、諫山両氏共、筆者の主張を次のように解釈された。即ち杉本説は先ず社会革命の戦略を決める社会主義政党の綱領を前提とし、そこでの戦略が最終範疇を規定する。そしてこの最終範疇での矛盾をもっとも抽象的に包含する概念にまで下向し、そこから最終範疇に至る論理的環をなす概念を上向過程で論理体系化したのがマルクス経済学における「体系」に他ならない。このように戦略課題を規定的なものとして、下向し、上向したものが「体系」であるので、「体系」はこれとは別の課題設定でなされる国際経済論あるいは世界経済論の

「体系化」とはことなるものであると主張している、と。

見田氏は次のように解釈され批判される。(杉本説によれば)「『体系』と『帝国主義論』とはきわめて実践的な理論であって、それぞれの方法は、それぞれ産業資本主義段階および独占資本主義段階におけるプロレタリアートの戦略によって、深く制約されていて、その「最終範疇」を何にえらび、それに先立つ範疇をどんな順序でとりあつかい、その範疇のどんな側面を考察するかということによって規定されているような特別の方法である。そういうところから、それとは別種の方法をもつところの国際経済論はそれらから展開することもできない、といわれるのである。しかしこれはマルクス・レーニン主義の経済学のもつ革命的実践的性格を、あまり直接的に、また一面的にみるものであって、これでは『資本論』や『帝国主義論』の理論のもつ客観的、全面的な性格が否定されることになり、その結果、かえってその実践的性格も見失われることになるように思われる。」⁴⁾

また諫山氏も同様の批判を加えられている。「問題なのは、氏が「プロレタリアートの戦略課題としての世界革命」という命題を、変革の対象の法則的把握、歴史的具体的な現状分析に先行して、定立され、それにもとづいて「経済学批判体系」の最終範疇を規定するという方法である。こうした問題提起は一見、マルクス経済学の実践性を高く評価するごとくみえて、実は『資本論』や『帝国主義論』のもつ理論としての客観性をうしなわせるものであることはいうまでもない。」⁵⁾

これらの批判については、筆者としては、全くの誤解にすぎず、先にものべたように、問題としているのはあくまで、各段階における質的に異なった構造をもつ世界市場（又は世界経済）において、客観的に生起している矛盾とその運動過程及び発現形態をまず表象におき、その概念化が必要だということ、そしてこの概念化された世界市場（世界経済）での表象＝最終範疇が明らかにする全

4) 見田論文、31-32ページ。

5) 諫山論文、148ページ、上段。

矛盾の集約的発現形態が社会変革の戦略を基底において規定している、と主張しているのだと繰り返す他はない。私の真意は表象となる世界市場（世界経済）での矛盾の発現形態とその歴史的变化を軽視しては各段階での世界経済の総合的把握は不可能であることを強調しようとしたにすぎないこと、教条主義の流行を憂えているのだということを再度のべておくにとどめよう。

II 見田石介氏の「経済学の正しい方法」と我々の問題提起

(1) 見田氏は筆者が提起した問題の一つについて支持を与えられた。それは経済学における上向過程における研究の方法についてである。以前私は、国際経済論の分野の研究者が行ってきた「体系化」の方法に共通した誤謬が存在していることを指摘した。それは各論者が論理を上向させるに際して上向の動機や契機をより抽象的な概念そのものの中に探し求めた点にある。マルクス経済学の体系は、表象をたえず問題にしながら、下向過程と上向過程とを繰り返す中で構築される筈であるのに、従来の国際経済論分野の研究が下向過程を無視して純論理的に上向しようとし、それがこれまでの研究を現実から遊離した観念的なものにしてきたのではないか、との疑念を提示したが、見田氏は次のようにいってこの点に賛意を表されたのであった。「マルクスは、その「経済学批判」のいわゆる「序説」で、経済学の科学的に正しい方法についてのべて、それははじめから主体であるところの資本制的生産様式を前提しており、この主体は理論的な叙述のさいにも表象に思いうかべられているのだといっている。また抽象的概念から具体的概念へ上昇する方法は、ヘーゲルが妄想するように概念の自己運動の過程ではなく、たんに表象を概念に変えてゆく過程にすぎない、ともいっているが、そこに当の具体的なものが前提せられることもなく、具体的なものを理解するためにわれわれにその直観や表象もないのに、ただ抽象的概念だけから、その概念内容だけから、具体的な概念に上昇してゆくようなことは、無から有を生もうとするようなもので、はじめから出来ない相談

である。⁶⁾と。ここまでは格別の問題は生じない。争点はこの後にある。

(2) 氏は「基礎となる概念や理論の内容が豊かになるのは、与えられた事実がそれにもとづいて説明されることの結果であって、げっして事実がそこに与えられていないのに基礎となる概念や理論の内容を豊かにすることによって事実が説明されるわけでない⁷⁾と、既述の方法が「体系」前半でも、国家でも、また外国貿易、世界市場の項目でも同じように適用されているとされ、そこからさらにつぎのように『帝国主義論』にも関説される。「『帝国主義論』は独占資本主義を一つの世界体制として、それをはじめから終りまで国際関係においてみているが、しかしそのことは、何か『帝国主義論』が『資本論』の展開ではなく、二つのあいだに論理的に中断があるかのごとく、あるいは「原理論」にたいする「段階論」を与えているかのように言うための根拠とはなりえないのである。それは現実にそうあるものをマルクスが『資本論』で捨棄して考察したのを、レーニンがこんどはその基礎のうえで、導入して考えたまでのことである。⁸⁾ここには重要な問題が伏在する。氏はここで経済学の正しい方法の適用を主張されながら、そのことから別の論点であるマルクスの「経済学批判体系」（氏はここでは後半部分ではなく『資本論』に『帝国主義論』を直結されているがそれは氏の本意ではないであろうからそれは問わない）を展開したものがそのまま「帝国主義論」になるという問題に移行される。この引用文は多くの自己撞着を含んでいる。論述によれば独占資本主義の世界体制を分析した『帝国主義論』は「はじめから終りまで国際関係においてみている」が、このことは「帝国主義論」と「資本論」との間に質的な相違が存在することを含意しない、といわれるが、ここには問題の飛躍がある。何故なら、マルクスの『資本論』も第一章商品論で「諸社会の富」といっている如く、全体としては世界市場を表象において展開していると把握されるべきであるからであり、まして「経済学

6) 見田論文、25ページ。

7) 同上、26ページ。

8) 同上、28ページ。

批判体系」の後半（＝国家——外国貿易——世界市場）は対外関係およびそれと国内経済関係との総体をこそ問題にしていたからである。つまりマルクスもレーニンも世界市場（又は世界経済）を表象に設定して分析と総合を行っていたのであるから、『資本論』を一国資本主義の構造に共通した法則の解明にあてたもの『帝国主義論』はそれを対外関係に上向させたものとして把握するのは明らかに誤まっている。このような初歩的なことが理解されていない筈はないと思うのであるが、引用文の最後の文章「現実にはそうあるものをマルクスが『資本論』で捨象して考察したのを、レーニンがこんどはその基礎のうえで、導入して考えたまでのことである。」はそのような解釈を、許すようである。

しかし多分見田氏の真意は次の点にあらう。マルクスも世界市場を表象において「経済学批判体系」の構築を志向したが、資本主義の国内体制のしかも国家を捨象したまでの理論構築（＝『資本論』）しか果たさず、レーニンは残された後半部分を独占資本主義について解明することに成功した、と。

このように考えると氏の論理飛躍は一層明白になり、同時に筆者が提起した問題に対する理解の不充分さも明確になる。何故なら氏はここではマルクスが表象に設定した外国貿易・世界市場の構造とレーニンが表象とした世界経済の構造のちがいが、およびこの両者の関連（同質性と異質性、又その前者から後者への発展の必然性）については一切、無視しておられるからである（強いていえば同じものだとして想定しておられるとしか考えようがないが）。筆者が提起した問題の環は正にこの一点にかかわっていたのである。矛盾の総体が世界市場恐慌として顕現する歴史的段階と、世界市場恐慌の発生機構を保持しながらも全矛盾が帝国主義戦争として噴出する歴史的段階とに共通する論理と特殊的な論理の明確化、さらに両者の論理的歴史的関係の解明、それこそ筆者の問題提起の出発点であった。この争点に関する論評こそ我々が期待していたものであったが、具体的な概念は抽象的概念から説明されなくてはならないという科学の一般的方法を論じられるだけでは論点は一向に深化しないのである。そしてまたかかる抽象的論議によっては宇野派の人達の「三段階論」に対して説得的な批判とはなりえ

ないことも明らかである。何故なら、これらの人々の問題意識もまた、独占資本主義段階は自由競争段階の直接の延長であるという一般論では見失われてしまう、兩段階の国際経済関係の構造の質的相違をどうとらえるかというところにあるからである。見田氏の筆者に対する批判がほとんどの的はずれに終った根因はここにあった。この視角のずれは次の点にかかわってくる。

(3) 私は根本的な問題の一つを以下のように書いておいた。「マルクス経済学における論理体系（マルクスの「経済学批判体系」プラン、およびレーニン『帝国主義論』の論理）は、分析対象およびその対象のなかの分析さるべき側面について、それぞれ一定の制約を内包しているのではないか。逆にいえば、すべての段階のすべての経済現象に関する論理的規定と相互関連とをすでに内包している体系としてそれらをとらえ、まずマルクスの「経済学批判体系」のなかに、また帝国主義に関するものは『帝国主義論』のなかに、すべての事象に関する基本原理を探しに行く思考方法や論理構築の姿勢には誤りが存在するのではないか」⁹⁾。これに対して氏は次のように論難された。「序説」でのべられている方法は、たんに『資本論』の範囲内でだけいわれたことではなく、一般的に「経済学の科学的に正しい方法」である。……われわれがもし与えられた具体的な事象を分析してその根本の基礎まで還元し、それから展開しないかぎり、それは一般に説明ということができないというだけではない。そうした具体的な事実を展開しえないような一般的な理論原理というものは、何の役にも立たない理論的にはただの飾りのものでしかなくなるのである。……これこそ「原理論」と「段階論」や「現状分析」とを原理的に区別する宇野弘蔵氏の立場にほかならないのである。そこで杉本氏が、この経済学上の説明ということの唯一の正しい意味であるところの、マルクスの「経済学批判体系」のうちに具体的なものの「根本原理」や「萌芽」を求めるということを否定されようとするのは、まちがいだといわねばなるまい」¹⁰⁾

9) 杉本前掲書、160-161ページ。

10) 見田論文、30ページ。

はっきりさせておかなければならないことは、私も経済学の方法一般として具体的なものを解明する論理を、より抽象的な論理を基にして表象との関連で構築することを何ら否定していないということである。問題にしたのは次のようなことである。たとえば生産の集積が独占を導くという一般法則は『資本論』で明らかにされており、それがすでに与えられているので、『帝国主義論』第一章でその必然性の論理が詳しく展開されてはいない。この種のことは多くの論点についていうことができる。しかしながら独占が帝国主義戦争を必然化する論理は『資本論』からは必然的に導かれないであろう。さらに第二次大戦後の帝国主義世界において帝国主義戦争が現実化しない論理的説明は『帝国主義論』からは直接帰結されえないのではないか。少し一般化していえばマルクス「経済学批判体系」の後半を展開してもそれは産業資本主義段階の世界市場の解明であって、帝国主義段階の世界経済の構造の解明ではないということである。歴史過程も帝国主義段階の世界経済の運動法則の主要な矛盾の解明が世界市場恐慌に焦点をあてることでは不充分であることを示している。このように表象とされるべき世界市場（又は世界経済）での諸矛盾の発現形態の発展と変化が存在することを前提とすれば、各段階でのそれぞれの表象を解明するのに不可欠あるいは重要な経済関係は資本主義の全過程を通じて共通であることにはならないし、またたとえ同じ要因が存在していても各段階の論理構成上それが置かれる位置は同一ではないであろう。これが筆者の問題提起であった。

さらに一言つけ加えれば、従来の国際経済論の体系化論者が「世界市場」に関する論理の抽象法則を『資本論』に求める際に、「外国貿易——世界市場」を解明するという明確な意識がなく表象もしたがって課題も不明な一般的国際経済論の体系を構築しようとしている点に筆者の批判視角があったということである。このようにみれば「諸氏がマルクスの「体系」のうちに国際経済の諸事象や国際経済論そのものの根本原理や萌芽を求めようとされること自身はどこまでも正しい」¹¹⁾という見田氏の見解は二重三重の意味で到底受入れる

11) 見田論文、30-31ページ。

ことは出来ないのである。さきにものべたように全体としての筆者の問題提起の基礎には、「正統派」といわれる人達の研究方法の致命的欠陥が下向過程の軽視にありそこに教条主義が一般化している基盤があるのではないかとこの懷疑があった。氏は宇野派の方法は観念的上向であるから、上向の途次で息切れして段階論を必要としたとのべられているが、発展段階の質的变化を内包させながら現代帝国主義までどのように『資本論』から上向するのかを明らかにしないままでは、この主張は説得的ではないであろう。

III 諫山正氏の「現代帝国主義論構成不能論」と我々の問題提起

Iにおいて、見田・諫山両氏の筆者に対する共通の誤解にもとづく批判点に対して応え、IIにおいて、見田氏の独自の批判点について検討した。次に、諫山氏の独自の批判点について検討しよう。

(1) 宇野派という点で、見田氏と対極の立場にある諫山氏の、筆者に対する独自の批判は、第一次大戦後の世界経済の構造をどのような視点から把握すべきか、という問題として展開されている。氏の論文での展開順序をはなれてみてみれば、氏の批判点は、いちおう二つに分けて考えることができよう。その第一点は、杉本は、両大戦間期については、帝国主義諸国間の不均等発展法則を基軸にすえたレーニン『帝国主義論』の分析視角でいちおう解明できたとしているが、そのような杉本の「全般的危機第一段階」論では、古典的帝国主義段階と両大戦間期とのちがいが明確にならないし、また、両大戦間期の国家独占資本主義の成立の必然性を何ら説明することができないではないか¹²⁾、という批判である。そして、その第二点は、杉本の説は、「『帝国主義論』を第一次世界大戦以降の資本主義の構造変化などの新たな事象を含めた形で構成しようと考えているもの」¹³⁾であって、これは「『資本主義から社会主義への移行期』にある世界経済を『法則』的に把握できるとした」¹⁴⁾「方法論上の欠陥」¹⁵⁾

12) 諫山論文、154-155ページ。

13) 同上、154ページ、上段。

14) 15) 同上、155ページ。

を根本にもつものである、という批判である。第一点は、両大戦間期の世界経済の問題という場合に、表象として設定している事態が何であるかにかかわる問題であるのに対し、第二の問題は、すぐれて方法論上の問題だということができる。

(2) 先ず第一点についていえば、我々は、すでにのべたように、資本主義の諸矛盾は、世界市場（又は世界経済）の場に累積されて顕現せざるをえないが、その場合、他の諸矛盾がそこにむかって収斂し、他の諸矛盾の解決を自らの中に包括したような主要な矛盾が何であるのか、それが、段階的な質的变化をどうとげてきたか、を基準として、論理体系のあり方とその変化の不可避性を主張してきたのである。その観点からいえば、第一次世界大戦によるソ連邦の成立によって諸矛盾の位置づけに一定の変化が生じたとはいえ、両大戦間期にあっては、諸矛盾は、結局、第二の帝国主義戦争としての第二次大戦へと収斂していったのであって、その意味において、市場と領土の再分割をめぐる帝国主義諸国間の矛盾が主導的な位置にあって、他の矛盾の解決を自らのうちに包摂しつつ運動してゆくという構造が両大戦間期の基本的な構造であったというのが我々の認識であり、従って、レーニンの『帝国主義論』の分析視角が一定の不十分さを内包してこざるをえないような新たな側面の成長にさらされながらも、基本的な妥当性を失なわなかったといっているのである。

諫山氏の強調されんとしている「古典的」帝国主義段階と第一次世界大戦後とのちがいは、30年代の主要国での国家独占資本主義の成立を表象におき、その必然性の世界経済的側面は何かという問題視角からすれば、たしかに重要な問題とならざるをえないが¹⁶⁾、しかし、国家独占資本主義の必然性が何かという視点と、国家独占資本主義の成立を内包しつつ資本主義の諸矛盾が世界経済の次元でどのような矛盾に主導されて、どのような運動形態をとるかという視点とは、関連をもちながらも別の次元の問題といわなければならない。我々の問題提起は、後者の視点からのものであることを理解して貰うことが必要であら

16) 当然、その場合29年恐慌の位置づけはあらためて問題とならざるをえないであろう。

う。諫山氏もまた、現代の世界経済構造を規定した両大戦間期の諸矛盾の爆発としての第二次世界大戦の基本的性格について、「第二の『市場再分割』をめぐる帝国主義戦争である」¹⁷⁾と規定されているが、このことは、諸矛盾の世界的累積とその発現の構造はどうかという視点に立てば、両大戦間期については、帝国主義諸国間の矛盾に収斂してゆく構造であったとする認識にちがいはないように思われる。

さらに、つけ加えておくならば、我々の強調している点は、「古典的」帝国主義段階と両大戦間期との同質性にあるのではなく、両大戦間期に量的発展をとげ、第二次大戦によって質的發展をとげた諸要因のゆえに、第二次世界大戦前とその後の50年代以降とは諸矛盾の相互関連が質的に異なっており、したがって、レーニンの分析視角をそのまま適用するのはまちがいであるという点にあることをことわっておきたい。

(3) さて、「古典的」帝国主義段階と第一次大戦後との区別を強調される諫山氏の立場の基礎には、筆者に対する第二の批判点、つまり、第一次大戦後は、「帝国主義論」を構成することはできないのだ、という主張が伏在しているので、この点の検討に移ろう。

氏にあっては、楊井・大内論争のとりあげ方¹⁸⁾にみられるように、第一次大戦・ロシア革命後は、資本主義発展の新たな段階ではなく、社会主義への「移行期」だから、「段階論」は構成されえないで「現状分析的方法」によらなければならないという考え方の上に、さらに、国際関係は、資本主義の発展段階を問わず、「段階論」の対象ではなく、「現状分析」の対象なのだとする考え方が加わって、その両面から、第一次大戦後の世界経済については、「帝国主義論」=「段階論」は構成できないし、ましてや、「法則的」=「原理的」把

17) 諫山正「帝国主義と現代の世界経済」『大系国家独占資本主義②』序章、33ページ。

18) 諫山論文150-153ページ。ここにみられる大内・楊井論争に対する諫山氏の態度は、段階規定については大内氏の基準により、世界経済の構造把握については楊井氏の基準によるというように、両者の統一を志向しているように思われるが、「段階論」のあいまい化という問題がでてくるであろう。

握はできるものではないと主張されるわけである。そして、また、この立場が「古典的」帝国主義段階と第一次大戦後との区別を強調される基礎でもあった。

宇野派内の論争に深くかかわる余裕はないわけであるが、ひとこと言えば、諫山氏的な考え方では、国家の政策（しかも国内政策）までが「段階論」の対象であり、資本主義の国際的編成・対抗関係の段階的相違は、「段階論」から放逐されることになり、宇野派内でも重大な問題とならざるをえない主張であろう。しかし、それはさておき、我々は、宇野派のいう「段階論」として、第一次大戦後の世界経済関係についての新しい「帝国主義論」を構成できるといっているわけでもなく、また、そうしようとしているわけでもない。第一次大戦以降が「移行期」であることは否定しないが、「移行期」であっても、社会主義の生成・発展を資本主義は一つの歴史的條件（の相違）としつつ、内的諸矛盾を世界経済の場において合法則的に顕現させるのであって、その合法則性を論理的に明らかにすべきだと主張しているのである。諫山氏は、「原理論」が解明するとされる「経済原則」の商品経済形態による実現形態としての「経済法則」＝永遠くり返し法則のみを「法則」とされる立場から、「移行期」の世界経済という「現状分析」の対象を「法則」的に把握できるとするのは誤りだといわれるわけであるが、そのような「法則」観の誤りについては多くの批判がなされてきているように、我々としても到底承服しがたい。我々の問題提起は、第二次大戦後は、それ以前に比べて資本主義の歴史的條件が質的に異なった段階になったのであるから、その新たな歴史的條件を、主体としての金融資本の運動の論理と統一して、新たな諸矛盾の収斂方向の合法則的過程を論理的に明らかにすべきであり、それは、レーニン『帝国主義論』とは異なった新しい論理体系＝現代帝国主義論にならざるをえないだろうというところにあるのであって、宇野派的な枠組での「段階論」か「現状分析」かのどちらかを構成しようとしているのではないのである。

最後につけ加えておけば、我々もまた第一次大戦後は「移行期」と考えているが、しかし、両大戦間期はもちろんのこと、現代においてもなお帝国主義の

力が社会主義の力を上回っているのが現実だと見ている。この認識からすれば、諫山氏が、「移行期」の資本主義を「体制的に自立しえなくなった」¹⁹⁾資本主義としてとらえたとらえ方には、一定の問題を感じざるをえない。それは、社会主義経済を分析する場合に、資本主義の作用をどのようにおさえるかという、いわば、「移行期」における社会主義経済分析の問題を考えると一層はっきりするであろう。つまり、資本主義は「体制的に自立しえなくなった」体制であるという認識は、一方では、資本主義を分析する場合は、「全般的危機第三段階」論のように社会主義の影響を過大に評価する傾向を生む²⁰⁾と同時に、他方で社会主義を分析する場合には、資本主義の「自立性の喪失」の対極として社会主義の自立性の暗黙の強調となり、資本主義の優勢な影響を捨象した「純粋社会主義経済論」の横行を許すことになると思われるからである。

(後記 この共同論文は西野と杉本が議論を積み重ね一致した見解を執筆したという意味で共同で責任を負うものである。ただし具体的な執筆は、まえがきとⅠ・Ⅱ節は杉本が、Ⅲ節は西野が分担した。なお批判の対象とされた論文は杉本個人の執筆であったがため、それに直接かわるものは筆者と表現し、我々という表現と使いわけてある。 杉本記)

1974年3月31日

19) 諫山論文、154ページ中段、156ページ下段。

20) 田中慎一郎「資本主義の一般的危機と戦争の問題」『唯物史観』第13号もその一つであるが、この論文は全般的危機第三段階論の繰り返しにすぎず、批判の対象にはならない。